平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月15日

上 場 会 社 名	明和産業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8103	URL	http://www.meiwa.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 山邉　福二郎	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役経理本部長	(氏名) 向井　明紀	(TEL) 03-3240-9534
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	131,121	△17.0	2,118	△34.8	2,857	△26.0	1,682	△27.1
24年３月期	158,033	12.3	3,250	20.4	3,863	19.0	2,308	7.6

(注) 包括利益　25年３月期　2,712百万円(　35.3%)　24年３月期　2,003百万円(　18.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	40.30	―	9.4	4.9	1.6
24年３月期	55.27	―	14.5	6.7	2.1

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　701百万円　24年３月期　595百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	57,264	19,347	33.5	459.81
24年３月期	58,832	16,893	28.5	401.34

(参考) 自己資本　25年３月期　19,203百万円　24年３月期　16,761百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	1,154	△404	△1,804	1,235
24年３月期	278	△294	933	2,177

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	250	10.9	1.6
25年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	250	14.9	1.4
26年３月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		15.2	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	140,000	6.8	2,075	△2.0	2,650	△7.2	1,650	△2.0	39.51

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、（添付資料）24ページ「４．連結財務諸表（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	41,780,000株	24年３月期	41,780,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	16,646株	24年３月期	16,638株
③　期中平均株式数	25年３月期	41,763,355株	24年３月期	41,763,362株

（注）１株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	102,628	△21.8	1,181	△44.4	1,678	△26.4	998	△15.5
24年３月期	131,249	12.4	2,127	36.1	2,282	28.3	1,181	10.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	23.90	―
24年３月期	28.29	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	42,370	10,893	25.7	260.83
24年３月期	46,116	9,857	21.4	236.03

(参考) 自己資本　25年３月期　10,893百万円　24年３月期　9,857百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（３）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 21
（会計方針の変更） …… 24
（未適用の会計基準等） …… 24
（表示方法の変更） …… 24
（会計上の見積りの変更） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（継続企業の前提に関する注記） …… 36

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復が見られたものの、欧州では債務問題が長期化し、景気は引き続き停滞しました。中国をはじめとする新興国においても経済の成長ペースが鈍化するなど、全体として景気が減速した状態が続きました。

わが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果等により緩やかな回復過程にありましたが、海外経済の減速を受け、円高の影響もあって輸出が減少する等、景気は低調に推移しました。その後、昨年末の政権交代による景気対策への期待から、円安と株高が進み、先行きに明るさが見えるようになりました。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（平成23年度～平成25年度）にて重点戦略事業として掲げた、潤滑油類・資源商材・環境商材等に係わる取引、及び中国・ベトナム関連取引の拡大に注力して参りました。

しかしながら、世界的な景気減速の中、希土類等の資源商材の需要が大きく縮小し、又、中国における建設機械需要の大幅な減少により潤滑油類の取引が影響を受けた結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,311億２千１百万円（前年度比17.0％減）、営業利益は21億１千８百万円（同34.8％減）となりました。自動車関連事業投資先における海外収益増加等により、持分法による投資利益は増加したものの、経常利益は28億５千７百万円（同26.0％減）、当期純利益は16億８千２百万円（同27.1％減）となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度の事業別状況は次のとおりであります。

【化学品関連事業】

中国産の希土類輸入取引は、国内需要の低迷により前年同期に比べて大幅に減少しました。難燃剤関連製品は需要が停滞し、市況の下落もあって減収となりました。電池関連部材については、競争激化や電気自動車(EV)の不振により、取引は低調に推移しました。また、中国製化学品の輸入取引や、塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした化学品の国内取引は、スマートフォン関連や復興需要等、需要伸長により好影響があった商品も一部に見られましたが、全体としては需要が停滞し低調でした。

潤滑油等の石油関連製品の貿易取引及び中国における潤滑油類の販売に関しては、建設機械等の中国国内需要が大幅に減少した影響を受け、取引が大きく減少しました。一方、同製品の国内取引は、堅調に推移しました。

この結果、化学品関連事業の売上高は775億７千２百万円（前年度比21.7％減）、セグメント利益は14億１千５百万円（同43.6％減）となりました。

【合成樹脂・建材関連事業】

合成樹脂分野においては、自動車部品関連取引は、自動車生産の影響を受け減少しました。液晶関連等の光学フィルム取引も、末端製品の国内生産減に伴い低迷しました。家電関連部材や、包装用資材取引、住宅設備関連取引は、需要が低調に推移し若干減となりました。

建材分野においては、断熱材は物件の増加により堅調に推移しました。防水資材取引は、年度後半の取引が伸びず、又、住宅内装材関連の取引も前期並みに推移しました。

この結果、建材分野は増加したものの合成樹脂分野は減少したため、合成樹脂・建材関連事業の売上高は452億２千１百万円（前年度比4.5%減）、セグメント利益は５億２千９百万円（同31.3%増）となりました。

【食料・金属製品関連事業】

水産物等の輸入取引は、えび・魚取引とも減少しました。金属製品取引においては、フランジ輸入取引が国内需要低迷の影響を受けて大きく減少し、又、中国向けの発電用設備部材は、中国での原子力発電所関連需要が回復せず、引き続き低調に推移しました。硝子製品の輸入取引は、昨年度の震災による需要の落ち込みから回復が見られ増加しました。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は83億２千８百万円（前年度比28.0%減）、セグメント損失は１千万円（前年度セグメント損失５千万円）となりました。

③次期の見通し

今後の世界経済については、米国経済は緩やかな回復が継続すると予想され、又、中国でも従来ほどの高成長は期待できないものの、緩やかな拡大が持続するものと見込んでおります。我が国経済においても、経済対策の効果、円安による輸出環境の改善や復興需要等により景気回復に向かう期待感が増しています。しかしながら、欧州では長期化している債務問題により景気低迷が続いている中、新興国の経済成長の鈍化等海外景気の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループの次期連結業績につきましては、おおむね前年度並みを予想しております。中国での潤滑油類の需要は徐々に回復するものの、本格的な回復は年度後半と見られます。難燃剤需要は前年度並みに推移、希土類は市況の低迷と買い控えが続き、電池関連部材も電気自動車(EV)需要の本格化には未だ時間を要すると見ております。合成樹脂・建材分野では、国内景気の持ち直しによる若干の売上増を見込んでおります。しかしながら、末端製品市場での競争激化の影響を受けることが予想されること、中国での賃金・物価水準の上昇により販売経費が増加すること等を勘案した結果、収益は前年度並みの計画と致しました。なお、我が国や中国をはじめとする世界経済の動向によっては、本計画に影響が発生する可能性があります。今後新たな影響により修正が必要となりました場合には速やかに開示いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年度見通し	140,000	2,075	2,650	1,650
平成24年度実績	131,121	2,118	2,857	1,682
増減率	6.8%	△2.0%	△7.2%	△2.0%

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比15億６千８百万円減少の572億６千４百万円となりました。

流動資産は取引の減少に伴い売上債権と棚卸資産が減少したことや、現預金が減少したことにより、前連結会計年度末比33億９百万円減少の447億６千４百万円となりました。

固定資産は投資有価証券の増加等により前連結会計年度末比17億４千１百万円増加の124億９千９百万円となりました。

流動負債は取引の減少に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末比41億７千３百万円減少の333億４千２百万円となりました。

固定負債は繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比１億５千１百万円増加の45億７千４百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比24億５千３百万円増加の193億４千７百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	1,154	875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△404	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	△1,804	△2,737
現金及び現金同等物期末残高	2,177	1,235	△941

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12億３千５百万円と前年同期と比べ９億４千１百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億５千４百万円（前連結会計年度比８億７千５百万円増）となっております。これは、税金等調整前当期純利益26億７千４百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加23億９千３百万円及び、売上債権や棚卸資産の減少等による23億４千２百万円の資金増に対し、仕入債務の減少や法人税等の支払等による35億８千１百万円の資金減が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、４億４百万円（同１億９百万円減）となっております。これは、定期預金の純減少等による６億１千９百万円の資金増と、投資有価証券や関係会社株式の取得等による10億２千３百万円の資金減が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、18億４百万円（同27億３千７百万円減）となっております。これは、主に借入金の純減少による支出15億４千１百万円等が生じたことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	26.9	28.5	33.5
時価ベースの自己資本比率（%）	19.6	28.4	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	36.1	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	2.4	12.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的かつ継続的に利益配分を行うという基本的な考え方に基づき決定する方針を採っております。

平成25年３月期におきましては、当期の業績及び財務状況等を鑑み、１株当たり年間６円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、連結業績予想と今後の事業展開のために必要な内部留保等を総合的に勘案し、現時点においては１株当たり年間６円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりです。

なお、本項につきましては、現時点において経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があると判断したリスクであり、予見不能並びに軽微なリスクを全て網羅しているものではありません。

①商品価格変動リスク

当社グループは、化学品、自動車、情報・通信機器、建築・建材等の業界動向や海外の経済動向が悪化した場合、及び原料や原油等の商品価格が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

②為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入を行っており、先物為替予約により為替変動によるリスクのヘッジを行っておりますが、著しい為替の変動があった場合、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、海外に現地法人および子会社を有しており、これらの会社は外貨建ての財務諸表を作成しております。そのため、連結財務諸表を作成する際の為替レートにより、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。取引に当たっては、各国の政治・経済の動向を把握し適切に対応しておりますが、予測不能な法規制の変更や政治要因当により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④与信リスク

当社グループは、取引先に対し信用を供与することにより販売を行っております。与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤リーガルリスク

当社グループは、多種類の商品を取り扱っており、国内外の各種法令・規制の適用を受けております。そのため、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、関連する法令・規制の義務を実行できなかった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの国内外の事業活動が、今後係る重要な訴訟等の対象となった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥情報管理リスク

当社グループは、情報の取扱に関する行動規範を定め、全社的情報管理体制の整備を図っておりますが、情報漏洩や流出が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しており、保有株式の見直し、整理等、リスク軽減を図っておりますが、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、年金資産の一部を株式で運用しているため、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害リスク

当社グループは、国内外の広範な地域にわたって事業活動を行っており、大規模な自然災害や感染症等が発生した場合、営業活動の停滞や機会損失等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

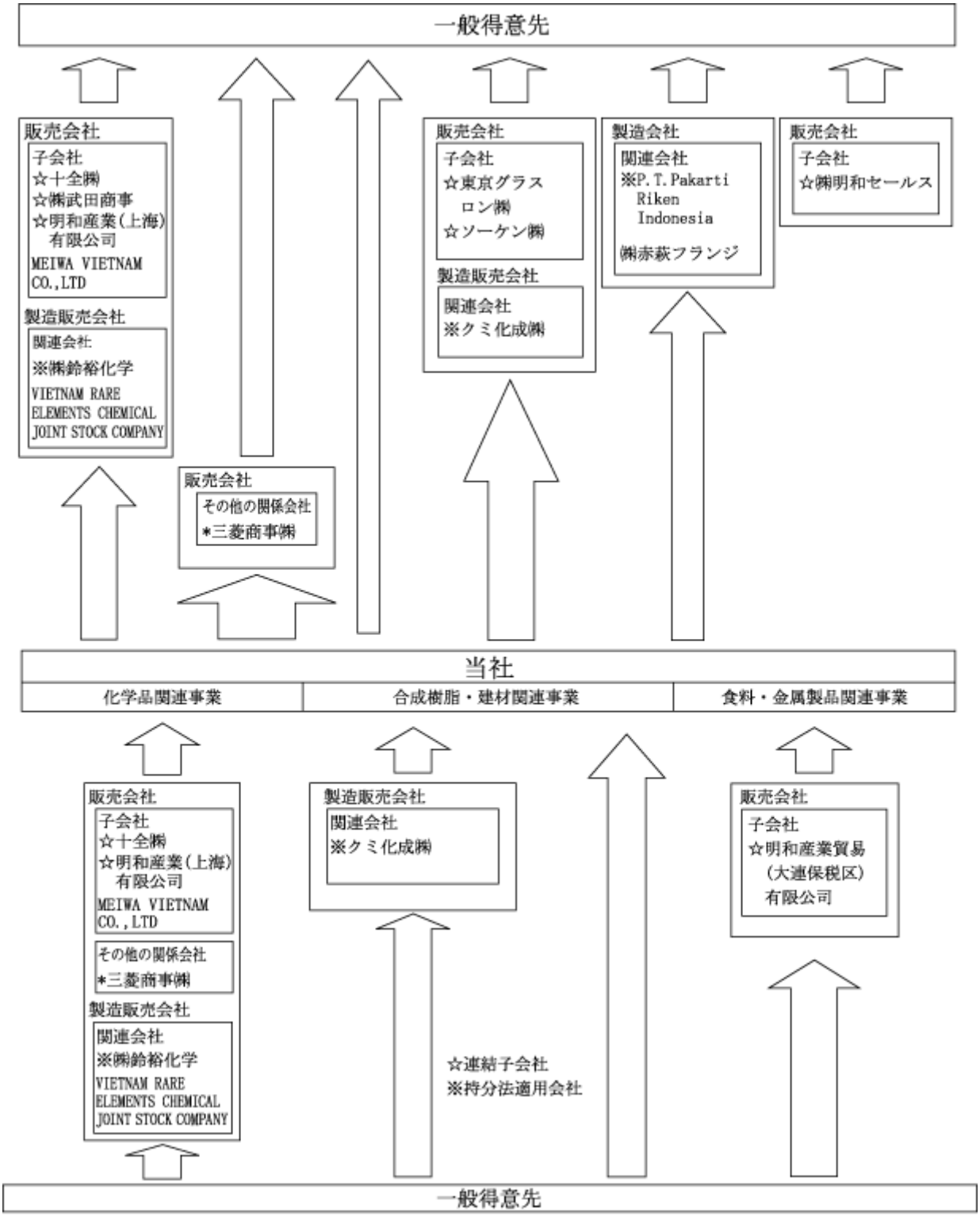
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明和産業株式会社)、子会社８社、関連会社５社及びその他の関係会社１社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等	当社、三菱商事㈱、十全㈱、 ㈱武田商事、 明和産業（上海）有限公司、 MEIWA VIETNAM CO.,LTD （会社数　計6社）
	製造	難燃剤	㈱鈴裕化学、 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY （会社数　計2社）
合成樹脂・建材関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事㈱、 東京グラスロン㈱、ソーケン㈱ （会社数　計4社）
	製造	合成樹脂製品	クミ化成㈱ （会社数　計1社）
食料・金属製品関連事業	販売	農水産物、金属製品、硝子製品等	当社、㈱明和セールス 明和産業貿易（大連保税区）有限公司、 三菱商事㈱ （会社数　計4社）
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia、 ㈱赤萩フランジ　（会社数　計2社）

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
十全㈱ (注)２、３	東京都千代田区	73	化学品関連事業	90.4	当社商品(無機薬品等)の販売と類似商品の仕入をおこなっております。
明和産業（上海）有限公司 (注)２、３	中華人民共和国上海市	（百万人民元）23	化学品関連事業	100.0	当社商品等(合成樹脂製品・石油製品等)を中国国内で販売しております。
㈱武田商事 (注)６	東京都墨田区	12	化学品関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品(無機薬品等)の販売と類似商品の仕入れをおこなっております。
東京グラスロン㈱ (注)３	東京都千代田区	100	合成樹脂・建材関連事業	97.1	当社商品(新建材等)を関東地区を中心に販売しております。
ソーケン㈱ (注)２、３	大阪府豊中市	20	合成樹脂・建材関連事業	100.0	当社商品(新建材等)を関西地区を中心に販売しております。
㈱明和セールス (注)２、３	東京都千代田区	50	食料・金属製品関連事業	100.0	当社は同社と財務及び計算業務の受託をおこなっております。また、同社に対し融資をおこなっております。
明和産業貿易（大連保税区）有限公司 (注)２、３	中華人民共和国大連市	（百万人民元）1	食料・金属製品関連事業	100.0	中国製品（金属製品等）を同社の取次ぎで当社が輸入して販売しております。また、当社商品（金属製品等）を同社の取次ぎで当社が輸出しております。
(持分法適用関連会社)					
㈱鈴裕化学 (注)２、３	茨城県守谷市	40	化学品関連事業	35.0	当社輸入商品(三酸化アンチモン)を使用し、難燃剤を製造しております。 また、同社に対し融資をおこなっております。
クミ化成㈱ (注)２、３、４	東京都千代田区	373	合成樹脂・建材関連事業	39.9	当社商品(樹脂原料)を使用し自動車用樹脂成型品を製造しております。
その他　１社					
(その他の関係会社)					
三菱商事㈱ (注)５	東京都千代田区	204,447	化学品関連事業他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商品の売買をおこなっております。

（注）１　主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　当社の役員が当該社の役員を兼務しております。
３　当社の従業員を役員として派遣しております。
４　クミ化成㈱については、同社の子会社５社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該５社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しております。
なお、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を１社として表示しております。
５　当該社は有価証券報告書を提出しております。
６　「議決権の所有割合」の欄の（内書）は間接所有であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「明光和親」＝事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し、真に暖かみのある事業体をつくると共に、事業を通じて広く社会に貢献する。

「明光和親」という社是は、企業の経営は人の問題であり、人格を尊重し合い、和やかな交わりを開く、という考え方に基づくものであります。当社グループは、この考え方を基に、それぞれが常に自己研鑽に努め、その能力を最大限に発揮することで、会社全体をより強い個の集団とすること、それを基盤に、事業を通じて広く社会に貢献し、社員もまた良き恩恵を受ける、このような事業体の実現を理想として目指してまいります。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、上記の経営理念を踏まえた上で平成23年～25年度の３ヵ年中期経営計画を策定し、平成23年６月に公表いたしました。

この計画においては、「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を中長期ヴィジョンとして位置付け、以下２点を目標としております。

①産業構造の変化に対応し、重点分野への経営資源の傾斜配分を行い、当社が果たす機能・付加価値の向上を目指す。

②既存事業の付加価値向上と、更に新規成長分野への挑戦により、企業としての成長を目指す。

（３）会社の対処すべき課題

中期経営計画における中長期ヴィジョン「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を達成するため、以下を重点施策として取り組んでおります。

①２本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分

成長事業として、化学品関連での希土類・難燃剤関連製品及び電池部材取引、中国での潤滑油類の販売事業、合成樹脂部品・部材取引は、積極的に経営資源を傾斜配分していきます。

当期におきましては、中国における潤滑油類の販売事業拡大への取組みとして、営業拠点を１箇所（合計16箇所）新たに開設しました。物流拠点は新設・整理統合により前期と変わらず合計33箇所を維持しております。今後も中国経済の成長を取り込み事業を伸ばすべく、販売網を拡充しつつ、用途の拡大を図っていく方針です。希土類関連製品への取組みとして、前期に当社の長年の顧客である第一稀元素化学工業㈱と共にベトナムにて設立した、オキシ塩化ジルコニウム（自動車排ガス触媒やセラミックス等の原料）の製造・販売事業会社については、許認可取得等の手続きが長期化したため、平成27年３月期に生産を開始する予定です。

②産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化

国内経済の停滞や技術革新による新市場の創出など、大きく変化する産業構造に対応し更なる成長を求めて、取引先に対し、より付加価値の高い機能の提供を目指します。当社のネットワークや、中国・ベトナムでのビジネスノウハウを活かし、新たな取引関係の構築や、取引先の海外進出支援などに積極的に取り組んでまいります。

当期におきましては、ベトナムでの国内取引・輸出入取引を可能とする現地法人をホーチミンに設立し、営業を開始しました。また、ハノイでの拠点として同現地法人のハノイ事務所を設置しまし

た。今後、ベトナムからの輸出取引を中心に、積極的な取引拡大を目指します。

③継続的な事業の改善とステップアップ

ＰＤＣＡを徹底し、継続的な事業の改善を図るとともに、積極的な事業投資によって機能の高度化を目指します。また、中国での事業の拡大に対応し、リスク管理面・営業戦略面・管理面でのガバナンス体制を強化します。

従来より、当社及び連結子会社において四半期毎の業況や課題の実行状況についてレビューを行っており、今後もこれを継続し事業の改善を進めます。当期においては、中国における潤滑油類の販売事業の拡大や人員増に対応し、従来どおりのきめ細かな販売活動を継続すべく、組織を２分割した上で、地域別の販売統括責任者を設置しました。

④人材の育成、活性化

成長を実現する為の長期的視野に立った人事施策を実行し、個々の能力の向上と人材活性化を行います。また、中国での事業展開に対応できる人材の育成と、海外拠点における中核ナショナルスタッフの育成と登用を図ります。

「豊かな想像力に基づき能動的に提案し、実行・実現する人物」を求める人材像と定め、人材の育成を進めております。当期より、「業績への貢献度の正当な評価」「定性目標重視」「能力に応じた昇給、昇格」を骨子とし、成長への意識を重視した人事制度を導入しました。また、中国拠点における現地のスタッフを事業部総経理として登用するなど、積極的な人材活用を行っております。

⑤株主にとっての価値の向上

更なる成長の実現と経営体質の強化を図り、持続的な企業価値の向上を目指すと同時に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益配分を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	1,930
受取手形及び売掛金	37,867	37,247
商品	6,034	5,079
繰延税金資産	296	200
その他	1,135	641
貸倒引当金	△298	△334
流動資産合計	48,074	44,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	827	823
減価償却累計額	△630	△597
建物及び構築物（純額）	196	225
機械装置及び運搬具	512	416
減価償却累計額	△473	△386
機械装置及び運搬具（純額）	38	29
工具、器具及び備品	260	208
減価償却累計額	△224	△181
工具、器具及び備品（純額）	35	26
土地	315	287
リース資産	20	20
減価償却累計額	△15	△19
リース資産（純額）	4	0
有形固定資産合計	591	570
無形固定資産		
ソフトウエア	182	136
ソフトウエア仮勘定	288	267
その他	13	13
無形固定資産合計	485	417
投資その他の資産		
投資有価証券	8,148	10,080
長期貸付金	55	46
繰延税金資産	28	29
その他	2,001	1,918
貸倒引当金	△553	△562
投資その他の資産合計	9,681	11,511
固定資産合計	10,757	12,499
資産合計	58,832	57,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,607	27,234
短期借入金	6,640	4,920
リース債務	4	0
未払法人税等	417	408
賞与引当金	62	84
その他	1,784	694
流動負債合計	37,516	33,342
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
リース債務	0	－
繰延税金負債	573	812
退職給付引当金	318	275
役員退職慰労引当金	89	53
その他	1,141	1,133
固定負債合計	4,422	4,574
負債合計	41,939	37,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	10,048	11,480
自己株式	△3	△3
株主資本合計	16,830	18,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	1,109
繰延ヘッジ損益	21	10
為替換算調整勘定	△824	△178
その他の包括利益累計額合計	△68	940
少数株主持分	132	143
純資産合計	16,893	19,347
負債純資産合計	58,832	57,264

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	158,033	131,121
売上原価	147,507	121,719
売上総利益	10,525	9,401
販売費及び一般管理費	7,275	7,283
営業利益	3,250	2,118
営業外収益		
受取配当金	111	128
持分法による投資利益	595	701
その他	148	141
営業外収益合計	854	971
営業外費用		
支払利息	113	89
手形売却損	27	9
売上割引	56	28
為替差損	3	47
外国源泉税	－	31
その他	40	25
営業外費用合計	242	232
経常利益	3,863	2,857
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	69	7
ゴルフ会員権売却益	12	－
その他	1	－
特別利益合計	85	8
特別損失		
投資有価証券売却損	－	58
出資金評価損	124	－
減損損失	21	78
訴訟和解金	270	－
その他	12	53
特別損失合計	429	191
税金等調整前当期純利益	3,519	2,674
法人税、住民税及び事業税	1,075	758
法人税等調整額	124	214
法人税等合計	1,199	972
少数株主損益調整前当期純利益	2,319	1,701
少数株主利益	11	18
当期純利益	2,308	1,682

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,319	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	307
繰延ヘッジ損益	16	△11
為替換算調整勘定	1	321
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	393
その他の包括利益合計	△315	1,010
包括利益	2,003	2,712
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,994	2,692
少数株主に係る包括利益	9	19

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
当期首残高	7,948	10,048
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△250
当期純利益	2,308	1,682
当期変動額合計	2,099	1,432
当期末残高	10,048	11,480
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	14,730	16,830
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△250
当期純利益	2,308	1,682
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	2,099	1,432
当期末残高	16,830	18,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,014	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	375
当期変動額合計	△280	375
当期末残高	733	1,109
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△11
当期変動額合計	16	△11
当期末残高	21	10

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△775	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	645
当期変動額合計	△48	645
当期末残高	△824	△178
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	1,009
当期変動額合計	△313	1,009
当期末残高	△68	940
少数株主持分		
当期首残高	130	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	11
当期変動額合計	1	11
当期末残高	132	143
純資産合計		
当期首残高	15,105	16,893
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△250
当期純利益	2,308	1,682
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	1,021
当期変動額合計	1,787	2,453
当期末残高	16,893	19,347

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,519	2,674
減価償却費	122	113
減損損失	21	78
負ののれん償却額	△5	△4
持分法による投資損益（△は益）	△377	△580
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	95
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14	△42
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△35
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	22
受取利息及び受取配当金	△148	△178
支払利息	113	89
投資有価証券売却損益（△は益）	△69	51
投資有価証券評価損益（△は益）	0	15
出資金評価損	124	－
固定資産売却損益（△は益）	0	5
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△12	－
訴訟和解金	270	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,929	818
たな卸資産の増減額（△は増加）	△370	1,044
仕入債務の増減額（△は減少）	△72	△1,563
その他の流動資産の増減額（△は増加）	151	456
その他投資等の増減額(△は増加)	△11	46
その他の流動負債の増減額（△は減少）	684	△1,054
その他の固定負債の増減額（△は減少）	26	△3
その他	46	△183
小計	2,069	1,866
利息及び配当金の受取額	150	154
利息の支払額	△115	△90
訴訟和解金の支払額	△270	－
法人税等の支払額	△1,554	△776
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	1,154

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,661	△973
定期預金の払戻による収入	1,477	1,251
投資有価証券の取得による支出	△4	△304
投資有価証券の売却による収入	88	8
関係会社株式の取得による支出	－	△300
出資金の払込による支出	△23	△91
出資金の売却による収入	21	90
有形固定資産の取得による支出	△75	△95
有形固定資産の売却による収入	6	40
無形固定資産の取得による支出	△182	△109
短期貸付けによる支出	△230	△107
短期貸付金の回収による収入	219	156
長期貸付けによる支出	△3	△11
長期貸付金の回収による収入	78	44
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	353	△1,541
長期借入れによる収入	2,300	－
長期借入金の返済による支出	△1,500	－
配当金の支払額	△208	△250
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	△1,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	933	△941
現金及び現金同等物の期首残高	1,243	2,177
現金及び現金同等物の期末残高	2,177	1,235

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

７社

主要な連結子会社の名称

「２　企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名

MEIWA VIETNAM CO.,LTD

連結の範囲から除いた理由

MEIWA VIETNAM CO.,LTDは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

３社

主要な会社等の名称

クミ化成㈱

㈱鈴裕化学

クミ化成㈱については、同社の子会社５社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該５社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を１社として表示しております。

大連永井塑料制品有限公司は、出資持分の譲渡に伴い関連会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

MEIWA VIETNAM CO.,LTD

㈱赤萩フランジ

VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち十全㈱、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保税区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成24年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成25年１月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成25年２月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた各連結子会社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～30年
構築物	５～15年
機械装置	５～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,182百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、貸与資産として定額法を採用しているものを除いて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10を、また「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44百万円は、「為替差損」３百万円、「その他」40百万円、「特別利益」の「その他」に表示していた３百万円は、「固定資産売却益」２百万円、「その他」１百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた34百万円は、「減損損失」21百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた68百万円は、「減損損失」21百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は有機及び無機工業薬品、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等を、「合成樹脂・建材関連事業」は合成樹脂原料並びに製品、建築資材、木材製品等を、「食料・金属製品関連事業」は農水産物、金属製品、硝子製品等を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	化学品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,111	47,351	11,570	158,033	－	158,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	267	435	24	727	△727	－
計	99,378	47,787	11,595	158,761	△727	158,033
セグメント利益又は損失(△)	2,507	403	△50	2,861	312	3,173
セグメント資産	28,686	21,743	2,983	53,413	5,419	58,832
その他の項目						
減価償却費	25	33	2	61	61	122
受取利息	33	3	0	36	0	36
支払利息	233	124	32	390	△277	113
持分法適用会社への投資額	4	3,757	644	4,405	－	4,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51	9	0	61	22	84

（注）1　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額312百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用９百万円、棚卸資産の調整額10百万円、及び利息費用の調整額277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(4) 受取利息の調整額０百万円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(5) 支払利息の調整額△277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に工具、器具及び備品であります。

2　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	化学品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,572	45,221	8,328	131,121	－	131,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	188	6	512	△512	－
計	77,890	45,409	8,334	131,634	△512	131,121
セグメント利益又は損失(△)	1,415	529	△10	1,934	144	2,078
セグメント資産	28,188	21,714	3,262	53,165	4,098	57,264
その他の項目						
減価償却費	27	22	2	52	60	113
受取利息	46	2	0	49	0	49
支払利息	199	106	28	334	△244	89
持分法適用会社への投資額	10	4,587	740	5,338	－	5,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	13	5	80	21	101

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益又は損失の調整額144百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△54百万円、棚卸資産の調整額１百万円、及び利息費用の調整額245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

(2)　セグメント資産の調整額4,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3)　減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

(4)　受取利息の調整額０百万円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(5)　支払利息の調整額△244百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(6)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、主に建物付属設備であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
120,977	31,687	5,368	158,033

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
99,191	27,999	3,930	131,121

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は78百万円であり、その内訳はソフトウエア仮勘定であります。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年4月１日　至　平成24年3月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	化学品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
(負ののれん)						
当期償却額	4	0	－	5	－	5
当期末残高	20	0	－	21	－	21

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	化学品関連事業	合成樹脂・建材関連事業	食料・金属製品関連事業	合計		
(負ののれん)						
当期償却額	4	0	－	4	－	4
当期末残高	16	－	－	16	－	16

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	401.34円	459.81円
１株当たり当期純利益金額	55.27円	40.30円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(百万円)	2,308	1,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,308	1,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	16,893	19,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(少数株主持分)	(132)	(143)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,761	19,203
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	274
受取手形	9,092	9,291
売掛金	22,766	21,074
商品	4,292	3,127
未着商品	739	409
前渡金	27	15
前払費用	3	1
繰延税金資産	228	144
未収入金	750	360
その他	516	400
貸倒引当金	△167	△166
流動資産合計	39,465	34,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	71	77
減価償却累計額	△47	△48
建物（純額）	23	28
構築物	174	138
減価償却累計額	△154	△131
構築物（純額）	19	6
機械及び装置	447	349
減価償却累計額	△418	△330
機械及び装置（純額）	28	18
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△8	△10
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	177	128
減価償却累計額	△152	△111
工具、器具及び備品（純額）	24	16
土地	0	0
リース資産	20	20
減価償却累計額	△15	△19
リース資産（純額）	4	0
有形固定資産合計	107	74
無形固定資産		
ソフトウエア	174	132
ソフトウエア仮勘定	288	267
その他	3	3
無形固定資産合計	467	404

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,348	4,005
関係会社株式	1,022	1,322
出資金	244	195
関係会社出資金	433	466
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	19	6
差入保証金	989	949
更生債権等	438	453
長期前払費用	1	1
その他	9	2
貸倒引当金	△436	△448
投資その他の資産合計	6,075	6,957
固定資産合計	6,650	7,435
資産合計	46,116	42,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,755	3,445
買掛金	20,113	18,020
短期借入金	6,990	5,590
リース債務	4	0
未払金	855	112
未払費用	578	315
未払法人税等	213	218
前受金	39	17
預り金	25	29
その他	12	9
流動負債合計	32,590	27,759
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
リース債務	0	－
長期預り保証金	1,027	1,017
繰延税金負債	65	211
退職給付引当金	191	143
役員退職慰労引当金	83	44
固定負債合計	3,668	3,716
負債合計	36,258	31,476

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,293	3,041
利益剰余金合計	2,631	3,378
自己株式	△3	△3
株主資本合計	9,413	10,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	722
繰延ヘッジ損益	21	10
評価・換算差額等合計	443	732
純資産合計	9,857	10,893
負債純資産合計	46,116	42,370

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	131,249	102,628
売上原価		
商品期首たな卸高	4,739	5,032
当期商品仕入高	125,084	95,851
合計	129,824	100,883
商品期末たな卸高	5,032	3,537
商品売上原価	124,792	97,346
売上総利益	6,456	5,281
販売費及び一般管理費		
給料	1,235	1,284
賞与	487	254
退職給付費用	467	432
福利厚生費	346	326
旅費及び交通費	225	203
不動産賃借料	324	298
その他	1,243	1,298
販売費及び一般管理費合計	4,329	4,100
営業利益	2,127	1,181
営業外収益		
受取配当金	319	679
その他	68	56
営業外収益合計	387	736
営業外費用		
支払利息	110	92
手形売却損	27	9
売上割引	55	28
為替差損	－	53
外国源泉税	－	31
その他	38	23
営業外費用合計	232	239
経常利益	2,282	1,678
特別利益		
投資有価証券売却益	69	7
ゴルフ会員権売却益	7	－
その他	1	0
特別利益合計	79	7
特別損失		
減損損失	－	78
関係会社出資金売却損	－	57
出資金評価損	124	－
訴訟和解金	270	－
その他	11	20
特別損失合計	406	156
税引前当期純利益	1,955	1,529
法人税、住民税及び事業税	685	391
法人税等調整額	88	139
法人税等合計	773	531
当期純利益	1,181	998

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
資本剰余金合計		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	337	337
当期末残高	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,321	2,293
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△250
当期純利益	1,181	998
当期変動額合計	972	747
当期末残高	2,293	3,041
利益剰余金合計		
当期首残高	1,658	2,631
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△250
当期純利益	1,181	998
当期変動額合計	972	747
当期末残高	2,631	3,378
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	8,440	9,413
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△250
当期純利益	1,181	998
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	972	747
当期末残高	9,413	10,160

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	710	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	300
当期変動額合計	△288	300
当期末残高	422	722
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△11
当期変動額合計	14	△11
当期末残高	21	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	718	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	288
当期変動額合計	△274	288
当期末残高	443	732
純資産合計		
当期首残高	9,159	9,857
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△250
当期純利益	1,181	998
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	288
当期変動額合計	697	1,035
当期末残高	9,857	10,893

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。